

### 3 一般財源の状況

市税、地方譲与税、地方交付税等を合計した主な一般財源(地方財政計画上の一般財源)の額は、約386億7800万円で、前年度に比べ、約8400万円の減少となっています。

これは、地方交付税が1億6000万円、県税交付金等が9500万円の増となったものの、市税が約1億6400万円、臨時財政対策債が1億9000万円の減となったこと等によるものです。

なお、財政調整基金繰入金(取崩額)は、市税の減や投資的経費の増などがあるものの、公債費の減等に伴い、前年度に比べ3000万円の減少とし、退職金基金繰入金(取崩額)は、退職手当の増により、前年度に比べ1億1400万円の増加となっています。

また、歳出への一般財源充当額については、行財政改革加速化プランの実践等により公債費に対する額や国民健康保険事業会計繰出金の減等により繰出金に対する額が減少しています。

一方、人件費に対する額は、退職手当や英語教育支援経費などの増により、また、扶助費に対する額は、学童保育推進経費や私立保育園保育実施費などの増により、物件費に対する額は、ごみ焼却施設管理運営経費やオープンイノベーション推進経費などの増により、また、補助費等に対する額は、宇部・山陽小野田消防組合負担経費や地域型保育事業経費などの増等によりそれぞれ増加しています。

主な一般財源の状況 (単位:千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較
市税	23,816,900	23,980,514	△ 163,614
地方譲与税	524,000	523,000	1,000
県税交付金等(地方消費税ほか)	3,429,000	3,334,000	95,000
地方特例交付金	98,000	84,000	14,000
地方交付税	8,260,000	8,100,000	160,000
臨時財政対策債	2,550,000	2,740,000	△ 190,000
計	38,677,900	38,761,514	△ 83,614

(参考)

財政調整基金繰入金	800,000	830,000	△ 30,000
-----------	---------	---------	----------

主な基金の状況 (単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高見込	平成30年度 積立額	平成30年度 取崩額	平成30年度末 現在高見込
財政調整基金	3,551,304	52,589	800,000	2,803,893
減債基金	402,488	52,493	162,440	292,541
退職金基金	574,093	524,836	587,000	511,929

歳出への一般財源の充当状況 (単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	8,143,260	20.5%	8,043,092	20.1%	100,168	1.2%
	扶助費	4,949,603	12.4%	4,860,459	12.2%	89,144	1.8%
	公債費	5,981,261	15.0%	6,512,874	16.3%	△ 531,613	△ 8.2%
繰出金	6,551,285	16.5%	6,579,854	16.5%	△ 28,569	△ 0.4%	
小計	25,625,409	64.4%	25,996,279	65.1%	△ 370,870	△ 1.4%	
投資的経費	1,292,763	3.2%	1,245,052	3.1%	47,711	3.8%	
補助	補助	130,869	0.3%	135,536	0.3%	△ 4,667	△ 3.4%
	単独	1,161,894	2.9%	1,109,516	2.8%	52,378	4.7%
物件費	5,239,957	13.2%	5,075,108	12.7%	164,849	3.2%	
補助費等	6,441,221	16.2%	6,412,454	16.1%	28,767	0.4%	
その他	1,218,079	3.1%	1,209,260	3.0%	8,819	0.7%	
小計	14,192,020	35.6%	13,941,874	34.9%	250,146	1.8%	
一般財源 合計	39,817,429	100.0%	39,938,153	100.0%	△ 120,724	△ 0.3%	